

2018 年度 事業計画

2018 年 3 月 14 日

1. まえがき	1
2. 2017 年度の事業分析	2
3. 2018 年度の事業展開	3
4. 業績目標	7
5. 統合の推進	10
6. 内部統制環境の高度化、 企業風土刷新の継続・強化	11
7. 人材育成と技術開発	13

1. まえがき

2018年度は、高度な内部統制環境の実現とゼロベースでの業務の見直しを掲げた「2017-2021年度 中期経営計画」の2年目として、たゆまぬ経営改革を推進しながら、NHKグループの一員としての使命と責務を果たす。

2017年度にスタートした新たな業績管理の取り組みは着実な成果につながっており、2018年度はさらなる徹底を図る。

NHKグループをあげて取り組む「働き方改革」は、長時間労働の抑制を柱に、ワークフロー改革による生産性向上と業績確保の視点をしっかりと持ち、企業風土改革につながる取り組みとする。

2019年4月のNHKメディアテクノロジーとの経営統合をめざし、万全の準備を進めるとともに、統合方針の一つであるNHKとの業務における役割分担の見直しに的確に対応する。

2. 2017年度の事業分析

当社は半世紀にわたり、放送関連設備の「設計」と「施工」、「保守」を一体で行う総合技術会社として成長してきた。NHK の放送ネットワークと共聴施設、番組制作設備での経験をふまえた現場技術力、台風や地震など地域災害にも即応できる保守体制、長年培われてきた民放や自治体等からの信頼などは、当社の「強み」である。2017 年度の大幅な業績改善は、現場での様々な改革努力と、当社の持つ技術力の確かさが発揮されたことによる。

2-1 業績分析

全社業績は前年度に比べ改善し、増収増益となった。NHK 業務については、契約見直しの交渉や業績管理の推進により原価率が下がり、受注も計画値を上回ったことから、業績が改善された。一般業務においても、業績管理の推進や新規業務の受注によって適正な利益が確保され、前年度に比べて増収増益となった。

2-2 業務分析

○NHK 業務

設備整備の受託業務では、中継局等の設備更新が増加し、前年度比で売上げ増となった。また、協業外では、編集設備の保守・更新関連業務、共聴施設大規模改修、新放送会館関連業務、中継局デジタル放送機更新などにより、前年度比で売り上げ増となった。

○一般業務

700MHz 関連業務やオリンピック関連業務、4K・8K 衛星放送の普及に向けた調査研究業務など総務省からの大型案件が増えるとともに、自治体の防災行政無線関連業務や放送の強靱化のための FM 補完局の整備などの案件も伸びを示した。

これらの業務については、全社的な要員状況や事業収支等を考慮しながら取り組む。

3. 2018 年度の事業展開

昨年度の事業計画の策定に当たっては、市場動向を予測し、重点的な業務を決めた上で業績目標を定め、各部門・支社が目標達成のための取り組みを決定した。2018 年度は、要員体制の視点を加え、市場動向の予測、会社としての事業の方向性の決定、各分野での事業展開、そして業績目標を定め、全体最適の観点から要員配置を決定した。

3-1 市場動向の予測

NHK 業務では、デジタル放送開始時に整備した全国の運行設備や中継局設備が一斉に更新時期を迎えるため、今後、計画的な大量更新が見込まれる。また、NHK の音声 STL の周波数移行計画が一年前倒しになり、音声用 STL 設備更新が加速する。さらに、12 月の 4K・8K 本放送開始により、放送センターの 4K スタジオ整備が増加すると想定される。新放送会館建設や NHK 共聴大規模改修は継続して行われる見通しである。

一般業務においても、FM 補完局の整備や、700MHz 関連業務、防災行政無線システムなどの整備に加え、4K・8K 放送の実現に向けた調査研究業務など、新たな事業展開が想定される。

3-2 事業展開

○NHK 業務

放送の安定確保を最優先に、当社の基幹業務を確実に遂行する。さらに、受託スキームの見直し検討に対応し、効率的なグループ経営基盤の構築に貢献する。

- ・テレビ、ラジオ、FM などの送信設備や中継局の更新・管理・保守
- ・デジタル TV 中継放送設備の更新
- ・NHK 共聴の維持・管理・保守、大規模改修
- ・放送局運行設備更新、ニュース卓更新、放送センタースタジオの 4K 化整備
- ・4K・8K 編集設備等の整備、4K・8K による新放送会館展示設備の整備
- ・放送所局舎の維持・管理・補修
など

○一般業務

当社の事業目的とミッションに則り、以下の重点業務の遂行を通じ、放送の進歩発達に寄与し、安全・安心な社会の実現と新しい情報社会形成に貢献する。

(放送の進歩発達)

- ・総務省が行う BS 受信環境調査・実験の受託による 4K・8K 受信環境の実現
- ・CATV 局や公共事業体への 4K・8K 放送システムや展示システム等の整備による 4K・8K の普及への貢献
- ・都市部の大型電波障害対策業務による放送受信環境の改善

(安全・安心な社会の実現)

- ・ラジオ放送の FM 補完局整備による放送ネットワークの強靱化
- ・防災行政無線システム整備による安全・安心な社会の実現

(新しい情報社会の形成)

- ・東京オリンピック・パラリンピック関連の調査業務等による五輪開催への貢献
- ・700MHz 関連業務を通じた周波数利用環境の改善

3-3 各分野の事業展開

○送信

地上デジタル放送の中継局更新については、2018年度は約50局、2019年度以降は年間100局以上のペースで今後15年以上継続する見込みである。今後の大量更新に備え、人材育成・技術継承に努める。あわせて、放送事故再発防止プロジェクトを中心に無事故・安全確保の取り組みを徹底し、お客様からの信頼を高める。

また、2018年11月の放送局一斉再免許に備え、NHKの登録点検業務やVICS等の再免許代行業務を確実に実施する。とりわけ登録点検業務については、国の検査を代行する責任を十分に認識し、厳正な点検を実施する。

さらに、国が進めるFM同期放送導入のための調査検討や、地上4K・8K放送を実現するためのSFN実験などの調査業務にも積極的に取り組む。

○受信

NHK共聴の老朽化対策として、2018年度以降も年間300施設程度の大規模改修(光化)が見込まれており、NHK共聴の高度化・信頼性向上に寄与する。

また、4K・8K放送の開始に際し、国が進めるBS受信環境整備事業等に積極的に参加し、4K・8K放送の普及に貢献する。

建造物による電波障害対策、700MHz関連業務、防災行政無線システム整備など、放送の良好な受信環境確保や地域の安全・安心情報提供に役立つ業務についても積極的に取り組み、地域貢献を果たす。

○映像・情報

昨年度から取り組みを開始したニュース送出設備の更新などNHK施設整備受託業務を確実に実施するとともに、4Kノンリニア編集機の整備・保守や新しい放送会館の8K大型映像設備を始めとした設備整備業務の受注を目指す。

また、一般業務の基盤となる、放送大学、ケーブルテレビ局などの放送設備や官公庁等の放送関連設備の整備・保守など、公共性の高い業務の受注を目指すとともに、小山台オペレーションセンターにおけるケーブルテレビ局向け番組配信などの監視・運用業務を着実に実施し、放送産業の発展を支える。

○建築

NHK 業務では、放送所局舎・鉄塔・建築設備の老朽更新や放送設備更新に伴う建築工事や、放送会館放送設備更新に伴うスタジオ工事、地域番組設備更新に伴うレイアウト変更、空調設備更新などの業務を確実に実施する。

また、放送センター建替整備については、今年度初めに見込まれる設計・施工者の決定後に取り組みを加速する。

一般業務では、NHK 新放送会館スタジオ内装工事や、公共ホールの音響コンサル、B-SAT 関連施設の整備工事を継続して実施する。特に、コミュニティーFM 移転整備のコンサル業務や、FM 補完局・防災行政無線システム整備に伴う建築関連業務については、本社と支社が連携して推進する。

○海外

ODA 以外の案件も含む放送サービスの発展を目的とした幅広いコンサルタント業務を実施し、アジア、アフリカ、中南米地域等における国際貢献事業を継続して実施する。

○各支社の重点的取り組み

➤ 関東支社

高田ラジオ固定回線整備、NHK 共聴大規模改修など NHK 業務を主体に、FM 補完局や 280MHz 防災設備の整備により、放送の安定と安全・安心に貢献する。働き方改革に取り組みつつ、要員適正配置や厳格な原価管理により業績を確保する。

➤ 関西支社

美原ラジオ総合整備、NHK 共聴大規模改修などの NHK 業務を確実に遂行するとともに、700MHz 関連業務や民放の FM 補完局整備、FM 局の STL 整備など一般物件も含め、安全管理を徹底しつつ厳格な原価管理により業績を確保する。

➤ 中部支社

NHK 業務に着実に取り組み、適正な利益確保に努めるとともに、一般業務では、700MHz 関連業務や CATV 関連業務の確実な受注に努め、円滑な施工と原価管理の徹底と働き方改革を進め業績を確保する。

➤ 中国支社

NHK 業務を中心に業務展開するが、中国支社の特徴でもある民放設備の建設や保守、CATV 局リニューアルなど、放送事業の新たな展開につながる活動を推進し、放送の進歩発達に積極的に貢献する。

➤ 九州支社

中継局設備更新や NHK 共聴大規模改修などの NHK 業務を完遂するとともに、700MHz 関連業務や CFM 設備整備、CATV 設備整備に積極的に関わり、徹底した原価管理・工程管理・安全管理により業績を確保する。

➤ 東北支社

NHK 業務の安定した電波確保と無事故での竣工を最優先とし、FM 補完局整備の完遂など民放・CATV も含めた放送の発展に貢献する。また、自治体などの防災設備整備等にも積極的に取り組み、東北地域の安全・安心に寄与する。

➤ 北海道支社

NHK 業務を柱に据え、適正要員配置による生産性の高い業務スキームを構築し、安全確実な施工を目指す。官公庁や民間の営業実績を最大限活かし、適正価格による受注と業績管理の徹底により、最適な営業利益の確保に努める。

➤ 四国支社

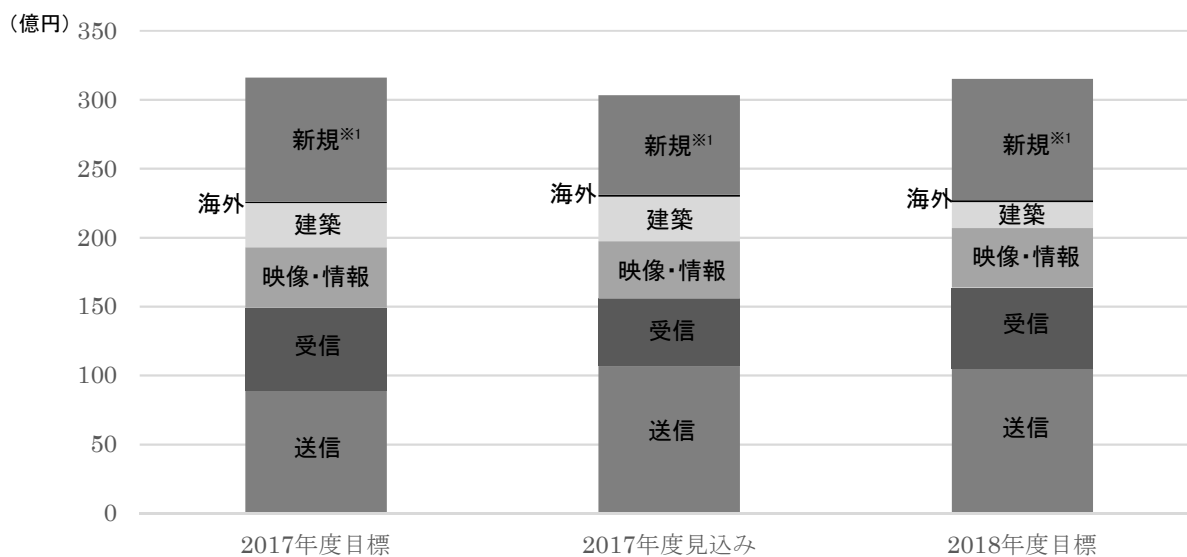
NHK 業務の確実な遂行により事業基盤を固め、技術力の向上・維持継承を図る。FM 補完局整備やコミュニティー放送エリア拡張業務に関わり、FM 同期放送の技術を習得する。2019 年度以降の業績確保に向け、民放案件を発掘する。

4. 業績目標

4-1 全社目標と各部門の業績目標

NHK 業務の受注拡大と一般業務の的確な取り組みにより、業績を着実に積み上げることを目指し、以下の目標を設定する。

全社目標:	売上高	315.0 億円
	営業利益	5.8 億円



2018年度売上目標（分野別）

※1 総務省関連業務やAMのFM補完局整備 など

4-2 業績目標の実現に向けた要員体制の構築

2018年度は、経営資源を効果的に運用する観点から、各部門・支社からの事業計画と要員計画の提案を精査し、「要員配置の最適化」、「プライオリティーの高い物件」、「将来的に当社で保有すべき技術力に資する物件」、「地域市場の活況度」に重点を置いて人的資源の配置を見直す。

(1)要員配置の最適化

要員の効果的な配置を全国的に進めるとともに、組織運営の最適化により効果的な活動を展開し、業績の確保を図る。

(2)プライオリティーの高い物件

総務省関連案件(国プロ)、700MHz 関連業務、防災行政無線システム整備等に優先的に要員を割り当てる。

(3)将来的に当社で保有すべき技術力に資する物件

4K・8K 関連業務やネット同時配信の関連業務等に優先的に要員を割り当てる。

(4)地域市場の活況度

受注確度が高く、利益確保が見込まれる具体的案件の多い部門と支社に要員を重点配分する。

上記4点を総合的に判断し、市場環境が厳しい関東支社、関西支社および売上の減少が見込まれる東北支社から要員をシフトし、業績向上が確実に見込まれる放送通信ネットワーク部門と九州支社へ割り当てるとともに、放送通信ネットワーク部門と関東支社の一体的な業務推進により、要員の効果的運用を実現する。

なお、各部門・支社にはそれぞれ変動枠を設定し、年度内に発生する物件受注の変動に対しては、各部門の全国統括機能と連携し、人事本部が核となって全国的な運用調整を行う。

4-3 業績確保に向けた全社的な取り組み

業績目標達成に向けて適切な予算管理の徹底や、受注基準および受注手続きなどの審査承認ルールを徹底するとともに、精度の高い実行予算作成の順守および実行予算に基づく原価管理を徹底し、原価統制、原価低減による利益の向上を図る。

・2018年度の原価率全社目標は、昨年度と同じ86.0%以下とする。

この実現のため、適正な業務量の把握やスケジュール管理など業務管理を徹底するとともに、各部門による全国的な統括機能を発揮した応援体制の確立により、全社利益につながる受注の選択と業務実施を確実に遂行する。

また、ワークフローの改革やコンパクトな体制で業務の生産性を向上させるなどの働き方改革を進め、管理職のマネジメント力を一層高めることにより、効率的な業務運営を推進する。

5. 統合の推進

当社は NHK と NHK メディアテクノロジー (MT) との三者による「MT・アイテック統合基本方針書」に基づき、2017 年 12 月 13 日に MT との「基本合意書」に調印した。そして、「MT・アイテック統合推進委員会」を立ち上げ、2019 年 4 月の「新会社発足」に向けた具体的な検討を開始した。2018 年度は統合に向けた準備期間である。

今回の経営統合は、これまで推進してきた経営改革の延長として位置づける。この統合に向けては、これまで当社が進めてきた改革の成果である「内部統制レベル」を低下させないことが極めて重要である。

統合日までに残された短い時間の中で、2 社共同による統合新会社の「2019 年度からの中期経営計画」および「2019 年度事業計画」の策定と、「NHK との業務における役割の見直し」の検討も並行して実施する。

本年末には合併の契約締結が予定されており、MT と密接に連携し、2019 年 4 月の統合新会社設立に向けて全力で取り組む。

統合に向けた工程

検討分野	2017年度			2018年度											統合日			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3	4	
マイルストーン	方針策定			基本設計			詳細設計			規程・手順書作成			移行準備			★		
				統合状態検討項目			概要設計決定			社名・本社所在地 (役員人選) 役員体制			合併契約締結			臨時株主総会		
経営・組織	統合状態検討スケジュールの検討			ガバナンス設計 組織構造設計 (組織図上位レベル)			要員計画の策定 組織・権限体系の検討			(管理職配置の検討)			(人事案) (内示)			新会社統合		
委託・事業計画	協業見直し・委託スキームの検討			事業方針の検討			規程化			中長期計画の策定			事業計画の策定					
人事・労務	現状把握 課題抽出			人事制度方針検討 人件費 シミュレーション			人事制度詳細設計			業務設計			移行準備 教育・周知					
財務・経理				会計方針検討			会計制度詳細設計			規程化・マニュアル化								
法務・総務				許認可等の精査 対応スケジュール・作業体制検討			オフィスレイアウト検討等			引越し・表示切替 その他対応								
							会社法手続き対応/許認可・契約承継											
社内システム				対応方針 移行スケジュール策定			統合までに必要なシステム対応											

※ 「MT・アイテック統合基本方針書」の中から、「統合の目的」および「統合推進のポリシー」を資料編に掲載

6. 内部統制環境の高度化、企業風土刷新の継続・強化

内部統制環境の高度化や企業風土の刷新のため実現してきた経営改革の取り組みを継続するとともに、深化と定着を図る。

また、長時間労働の抑制と生産性の向上を目指す働き方改革の全社的推進や、安全・品質管理、個人情報保護、IT 統制、環境経営、BCP(事業継続計画)など、業務運営の一層の最適化を図る。

6-1 経営改革の取り組みの深化と定着

「取引リスク評価委員会」による受注物件のミッションへの適合性やリスクを判断し、事業の的確な評価を継続し、事業における取引リスクの排除を徹底する。

調達や購買における牽制機能を強化するために構築した調達・購買フローについては、運用状況の検証を行い、さらなる改善を図る。調達対象を広げ、牽制機能の向上を目指す。

物件の適正な管理については、管理物件ごとのファイリングを継続し、適切な業務プロセス管理およびエビデンス保存を推進するとともに、経営管理職による業務把握の一層の徹底を図る。

リスクマネジメント活動については、業務総点検活動を継続し、リスクの見える化とその対策の徹底・改善など、年間を通したリスクマネジメント活動の定着を図る。

さらに、コンプライアンスの推進やリスクマネジメント意識の一層の向上に向け、全社員受講の再発防止研修や法令勉強会、公金意識研修等を効果的に実施する。

監査役による取締役の職務執行状況の確認や、内部監査室による内部統制運用状況の点検結果も踏まえた活動を推進する。

6-2 目標管理の定着、一層の管理機能の強化

組織目標の設定と四半期業務報告については、これらによる業務の見える化をさらに定着させ、課題の全社的な分析や迅速な解決により、全社マネジメントのレベルアップを図る。また、人事・考課制度では組織目標・個人目標の達成を重視し、納得性・公平性を確保しつつ、社員個々人の業務に対するモチベーションを高める。

組織の管理機能を強化するため、管理・責任体制の明確化とともに、管理職の意識改革を進める。特に、本社各事業部門は全国統括機能を発揮し、各支社と連携し、業務分野ごとの縦の管理機能を高めるとともに、業績管理を徹底する。

6-3 働き方改革の推進

働き方改革については、NHK の取り組みと連携し、勤務実態のモニタリングと適正な勤務管理を定着させることで長時間労働を抑制するとともに、各職場において業務スクラップを含めたワークフロー改革に取り組み、生産性の向上を図る。また、階層別研修のカリキュラムに働き方改革の内容を盛り込み、社員の意識改革を図る。

この取り組みは、企業風土改革と一体のものと位置づけ、業績面での成果は株主・社員・お客様に還元する。

6-4 業務運営の最適化

○安全管理

全社員の安全意識の向上や、事故の未然防止に向けた過去事例やヒヤリハット等の共有化、安全管理者教育の強化などの取り組みを継続し、3 か年安全目標である「車両事故」「墜落・転落」「部材・工具の落下」「公衆災害」の 4 大リスクの排除を徹底し、労働災害ゼロを目指す。

※ 「3 か年安全目標」を資料編に掲載

○品質管理

リスクマネジメントや、現場視点を踏まえたお客様満足度の向上に資する ISO 活動の一層の定着に向け、実効性のある品質マネジメント活動を計画的に推進する。そのため、適切な業務プロセス管理の徹底、アンケート・クレーム報告の検証・見直し、きめ細かな社員教育、効果的な定期点検・改善活動の実施に注力する。

※ 「品質方針」および「品質目標」を資料編に掲載

○個人情報保護

個人情報保護マネジメントシステム(PMS)の運用状況の継続的 point 検・検証を行い、より業務実態に適した活動へ発展させる。また、全社員・委託先等に対する個人情報管理の徹底を図る。統合や JISQ:15001(PMS 要求事項)の改正など環境の変化にも的確に対応し、個人情報の流出・漏洩リスクの未然防止に取り組む。

○IT 統制

IT 中長期戦略に基づいた基幹業務システム構築において、業務改革の視点を反映させたシステム開発を確実に推進するとともに、MT との統合を視野に入れた社内システム対応を確実に実施する。また、情報セキュリティを強化するため、NHK グループ全体で取り組む施策を確実に進め、当社独自の施策との連携を図る。

○環境経営

環境経営推進体制による取り組みを強化し、電気使用量の削減や、資料の電子化によるコピー用紙の削減、環境に配慮した再生紙利用、およびグリーン購入法に対応した物品購入の促進を図る。また、環境経営推進月間の設定やゼロエミッションに向けた総合的な検討を行うことで社員の意識改革を図るとともに、社外に向けても「環境経営報告」による効果的な広報活動を展開する。さらに、「環境経営推進計画」については、統合新会社を視野に入れて策定する。

○BCP

「BCP(事業継続計画)首都直下地震対応版」に即した訓練を実施するとともに、継続的に BCP の改善に取り組む。また、「BCP 南海トラフ巨大地震対応版」を作成し、大規模災害に備えた準備を確実に進める。

7. 人材育成と技術開発

人材の確保と育成に体系的・計画的に取り組むとともに、独自の研修施設の整備を行う。また、当社の新たな事業展開や将来に向けた技術力確保のため、技術開発や共同研究を積極的に推進する。

7-1 人材育成

○採用

定期採用については大量退職期を踏まえ、2019年度は20名程度を確保する。特に、女性の採用については定期採用者の2割程度を目標とし、女性活躍の場を広げる。また、2020年度以降の定期採用者の安定確保のため、2017年度に本社で試行した高専生対象のインターンシップを拡充し、全支社での実施を目指す。なお、採用活動の展開にあたってはMTと密接に連携する。

キャリア採用については継続的に実施し、不均衡な年齢構成の是正や専門性を有する人材の補完により、要員計画の確実な遂行を推進する。

○育成

階層別の研修を実施し、各段階で求められるスキルの向上や、OJTによる技術の継承に取り組むとともに、事業運営上必要な資格の取得を推進し、社員全体の総合技術力を向上させる。

また、管理者層では重点的にマネジメント力の強化を図るとともに、特に、高いマネジメント能力を有し将来の経営を担う人材を育成するため、人事異動を含め、経営幹部候補の選抜と計画的な育成に取り組む。

○研修施設の整備

新しい技術の習得や技術の継承を実践的な研修を通して効果的に推進するため、当社独自の研修施設(研修センター)を整備する。

7-2 技術開発

現在、新規業務として3M(700MHz、280MHz、FM補完)の事業があるが、これらが終了した後のポスト新規業務として、3年後、5年後を視野に入れた事業の開発や、5年後、10年後を目指した新たな技術領域への事業の進化のため、中期的、長期的な視点での技術開発を行う。そのために、大学や高専との共同研究などを通して新たな技術領域の開発を推進する。

資 料

資料-1 経営理念、倫理・行動憲章

資料-2 事業目的とミッション

資料-3 3か年安全目標、品質方針、品質目標

資料-4 統合の目的、統合推進のポリシー

【経営理念】

NHKグループの一員としてコンプライアンスを徹底し

NHKと放送産業の発展を支え

豊かな情報社会の形成に貢献します

【倫理・行動憲章】

- ・ NHKグループの一員としての使命と責務を全うします
- ・ お客様第一に 高い専門技術力で期待と信頼に応えます
- ・ 放送分野の総合技術会社として 高品質なシステム・サービスを提供します
- ・ 法令や社会のルールを遵守し 常にコンプライアンスを徹底します
- ・ 公正で透明性の高い事業活動や取り引きを行います
- ・ 安全で創造性豊かな活力ある職場環境を作ります

資料-2 事業目的とミッション

【事業目的】

公共放送NHKの子会社であるNHKアイテックは、放送を実現する設備を整備・保守し、確実に送り届ける技術の専門会社として、NHKとともに日本の放送産業の進歩発達に貢献する。

【ミッション】

ミッション1 NHK業務の確実な遂行、放送の安定確保

- ・送信・受信・番組・建築技術の確実な実施と継承により、放送における総合会社として、NHKを支える。
- ・一般業務の実施で培う経験・技術をNHKに還元する。

ミッション2 放送の進歩発達への貢献

- ・放送技術の進歩における先導的な役割を不断に果たしている公共放送NHKの子会社として、放送及びその受信の進歩発達に寄与し、日本の放送産業を支える。

ミッション3 新しい情報社会形成への貢献

- ・放送を基幹とし、“公共メディア”への進化を見据えるNHKのグループ企業として、新しい情報社会の形成、とりわけ安全・安心情報の提供に積極的に寄与する。
- ・長年培った無二の技術・ノウハウへの社会の期待に応える。

今後は事業目的とミッション、経営理念にそって事業の一つ一つを精査し、当社の役割や使命を果たし皆さまからの期待に応えるための最適規模を追求します。

【3か年安全目標】(2017~2019年次)

〔アイテック4大リスク〕

「車両事故」「墜落・転落」「部材・工具の落下」「公衆災害」の排除

〔スローガン〕

「装備よし！手順よし！対策よし！」

〔重点施策〕

- 安全運転ガイドラインの遵守
- 工事レビューによる事故の未然防止
- 入場者教育の徹底
- W-K-Yの励行

【品質方針】

お客様第一に、高い専門技術力で期待と信頼に応えます

- 事故を撲滅し、放送電波の安定確保に力を尽くします
- 常にお客様の立場で考え、顧客満足度を高めます
- 品質活動を推進し、お客様の信頼に応えます
- お客様に誠実に接し、事故やトラブルには迅速に対処します

【品質目標】

1. 現場視点を踏まえた実効的な品質マネジメント活動の計画的推進
2. 適切な業務プロセス管理に向けた「物件ファイル」整備の徹底
3. 品質管理意識の一層の理解・浸透に向けた、きめ細かなISO教育の実施
4. お客様満足度の一層の向上に資するアンケート・クレーム報告の検証・見直し
5. リスクマネジメントの視点も踏まえた、効果的効率的な定期点検、改善活動の実施

統合の目的

技術グループの総力を結集し、柔軟かつ効率的な業務運営を実現する

新たな業務への対応

NHKグループに期待される業務に純化し、生み出されるパワーで新たな業務に対応する

- インターネット同時配信や放送網も含めた情報セキュリティの対応など、これまでの2社のドメインを超える新たな技術分野に対応する
- 新たに生み出されたパワーを、4K・8K放送や放送センター建替えなど、これから増大する新たな業務へシフトする

技術力の維持・継承

技術グループ全体で高度な専門技術力を維持する

- 技術グループとして人材育成に取り組み、高度な技術力と専門性を維持・継承する
- 本人の適性や希望を生かした異なる業務分野への展開をサポートする

ガバナンスの強化

NHK本体を含め、より高度なガバナンスを実現する

- これまでに実施してきた両社のガバナンスの取り組みを継承し、全社レベルでの定着をはかる
- 技術グループとして、効率的で透明性の高い組織運営を推進する

統合推進のポリシー

- NHKおよびMT・アイテックは、以下の統合推進ポリシーを拠り所として、統合に向けた検討を推進する

対等の精神	<ul style="list-style-type: none">■ NHKおよびMT・アイテックのこれまでの取り組みや、歴史・風土に優劣を付けず、新会社のDNAとして取り組む■ それぞれをベストパートナーとして尊重し、自由闊達な議論を行う
将来志向	<ul style="list-style-type: none">■ NHKグループへの期待に応えるべく、「新会社」のありようをゼロベースで考える■ 高い目標設定のもと、変革を恐れず、自ら考える
一員としての主体性	<ul style="list-style-type: none">■ NHKグループ全体の改革ビジョンを理解し、「新会社」を創り上げていく一員としての覚悟のもと、主体的に関与する